

合併等対価の柔軟化に係る会社法施行に伴う上場制度の整備等について

平成 19 年 4 月 24 日

株式会社東京証券取引所

趣旨

本年 5 月に、いわゆる合併等対価の柔軟化に係る会社法（平成 17 年法律第 86 号）の施行が予定されております。これにより、子会社を通じて組織再編行為を行う場合に、その対価として当該子会社の株式ではなく親会社の株式を対象会社の株主に交付する、いわゆる三角組織再編に関する制度の利用が可能となります。この場合、当該親会社が国内非上場の外国会社であることも想定され、既存の上場会社の株主保護の観点からは、わが国において流通の場が確保されることが望まれます。

そこで当取引所では、既存の上場会社の株主保護に配慮しつつ、我が国への投資拡大による経済活性化に資するよう、現在、上場会社の組織再編について相手方の非上場会社に適用されるテクニカル上場制度 を三角組織再編の場合にも適用するなど、所要の制度整備を行うこととします。

上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等（効力発生日等から 6 か月以内に上場申請するものに限る。）について、株券上場廃止基準に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です（株券上場審査基準第 4 条第 5 項、第 6 条第 4 項）。ただし、非上場会社に実質的に吸収されるような場合は、不適當な合併等に関する猶予期間入り条件となり、当該期間（3 年）内で株券上場審査基準に準じた基準への適合が必要となります（株券上場廃止基準第 2 条第 1 項第 9 号、第 2 条の 2 第 1 項第 5 号、同条第 2 項第 3 号、第 3 条の 3）。

概要

項 目	内 容	備 考
1 . 三角組織再編に伴うテクニカル上場制度の整備 (1) 適用範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併等対価の柔軟化に係る会社法の施行に伴い、三角組織再編（外国会社を含む。）におけるテクニカル上場の審査手続きを整備します。 ・ 上場会社を消滅会社とする合併や上場会社を完全子会社とする株式交換・株式移転を行う際に、存続会社・新設会社や完全親会社となる会社が発行する株券等を交付する場合だけでなく、当該会社の親会社が発行する株券等を交付する場合（当該親会社が外国会社であるときは、当取引所が適當と認める場合に限る。）についても、現行のテクニ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「当取引所が適當と認める場合」とは、当該外国会社の本国における諸制度の整備・運営状況等に照らして、当該外国会社の株券等の円滑な流通・決済が確保される見込みがある場合をいうものとします。

項 目	内 容	備 考
<p>(2) 不適当な合併等に係る対応</p>	<p>カル上場に係る株券上場審査基準等を適用することとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 三角組織再編に伴いテクニカル上場申請を行う者は、当該組織再編により消滅会社又は完全子会社となる上場会社が実質的な存続会社でないと見込まれる場合には、上場後3年間における企業の継続性及び収益性等に関する見込みについて記載した書面を提出するとともに、上場後3年以内に株券上場審査基準に準じた基準に適合するよう努めるものとします(テクニカル上場時に株券上場審査基準に準じた基準を満たす見込みがある場合を除く。) 	<ul style="list-style-type: none"> 不適当な合併等に係る「株券上場審査基準に準じた基準」に基づく審査は、従来どおり、原則として株券上場審査基準第2条第1項及び第4条に定める新規上場申請者についての審査に準じて行うものとしします。 <p>三角組織再編に伴う外国会社のテクニカル上場については、外国の法制度、慣行や保管機関での取扱い等について確認を行う必要がありますので、当取引所への速やかな事前相談を要請します。</p> <p>また、三角組織再編に伴う外国会社のテクニカル上場については、外国証券取引口座を設定している株主が有する株式数の確認などの実務対応のため、効力発生日後上場日まで一定の期間が必要となる場合があります。</p> <p>なお、当取引所に既に上場している外国会社が三角組織再編行為を行い、当該外国会社の株券等を追加上場する場合は、より迅速に各種の手続きを行うことができると想定されます。</p> <p>三角組織再編(テクニカル上場を行わない場合も含む。)に伴う適時開示については、対価に関する情報の充実を確保するため、対価たる株式を発行する会社に関する情報、当該株式を対価として選択した理由及びその相当性や換価方法等について記載</p>

項 目	内 容	備 考
		することを要請します。
2 . その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他所要の改正を行います。 	

実施時期（予定）

平成19年7月初旬を目途に実施します。

以上